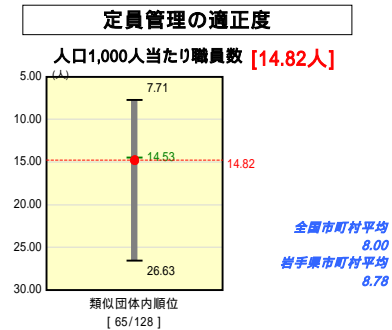
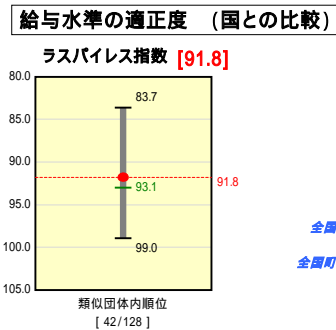
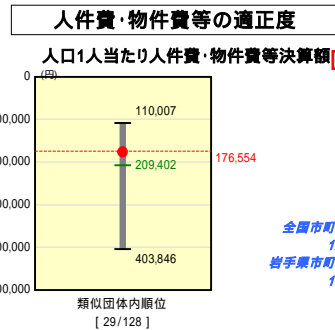
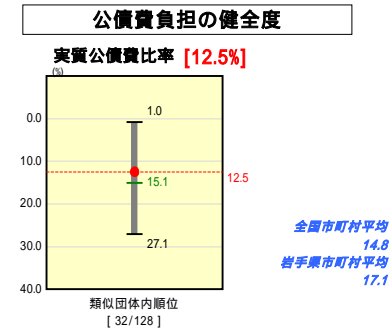
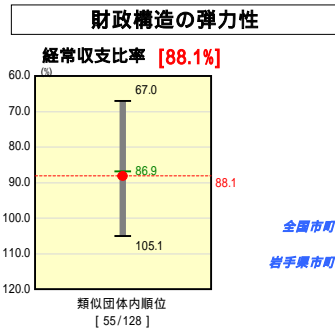
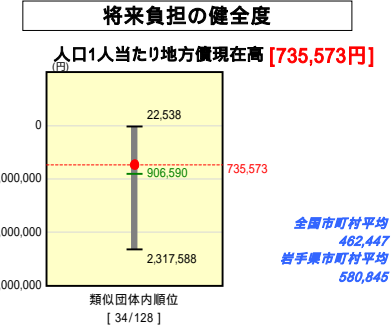
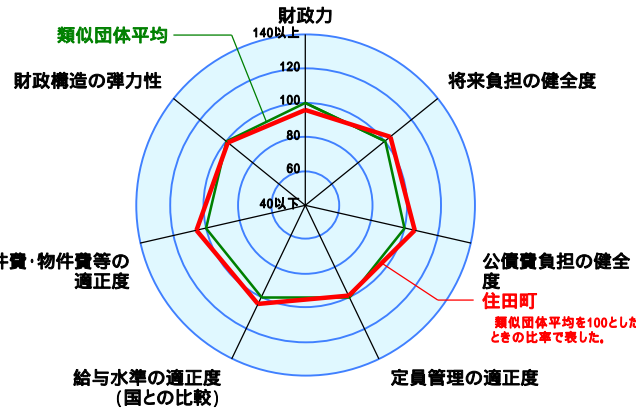
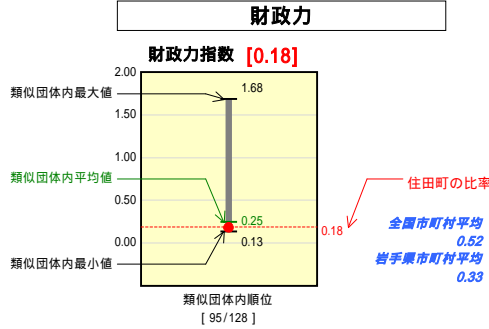


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

岩手県 住田町

人口	6,884	人(H18.3.31現在)
面積	334.83	km ²
歳入総額	4,026,357	千円
歳出総額	3,915,306	千円
実質収支	110,773	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成17年10月1日現在36.82%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱(類似団体平均を0.07下回っている。自立・持続のためのプロジェクトである人口増加対策と産業振興などにより歳入確保に努める。

[経常収支比率]

経常一般財源収入が地方交付税や地方譲与税の増により16,362千円増加した一方、経常経費充当一般財源は特別会計への繰出金などが増加したため31,843千円増加し、経常収支比率は前年度に比べ0.6上昇した。人件費に係るもの(30.5%)が比較的高い水準にあることから、定員適正化計画に基づき抑制に努める。(人口60人に職員1人)

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]

類似団体と比較して32,848円低くなっている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合への負担金や公営企業会計への繰出金のうち人件費・物件費などに充てる分を合計した場合、この金額は大幅に増加することになるため、今後はこれらも含めた経費について抑制する必要がある。

[ラスパイレス指数]

給与構造の現直しにより給料表を改定したため、ラスパイレス指数は前年度に比べ0.9減少した。

[人口1人当たり地方債現在高]

地方債発行額が、臨時財政対策債と普通建設事業の減少により前年度に比べ168,200千円減少したため、地方債残高は前年度に比べ264,644千円(住民1人あたり26,270円)減少した。これまで大型事業などを抑制してきたため類似団体に比べると171,017円低くなっているが、今後も住民合意のもと適正な事業の展開に努める。

[実質公債費比率]

過去からの起債抑制により類似団体の平均を2.6下回っているが、今後も投資的経費の抑制により現在の水準を維持する。

[人口1,000人当たり職員数]

類似団体の平均を0.29上回っているが、職員数の減により前年度に比べ0.19減少した。引き続き定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。(人口60人に職員1人)